

編集後記

利用者の選択を尊重する保育所制度への改革等を内容とする児童福祉法の改正が4月1日から施行されました。高齢化の進行に伴い、年金、医療、介護などの社会保障制度が高齢世代への移転という性格を強める中で、21世紀を担う人的資本である子供達の養育支援施策の必要性、重要性はそれ以上に高まっているとも考えられます。今回の改革は50年間基本的な枠組みに変更のなかった児童福祉制度改革の第一歩となるものですが、良質な保育サービスの弾力的、効率的な提供、養育費負担の軽減など子育て支援施策の拡充に向けたさらなる議論の活性化が期待されます。

なお、本号より編集幹事として角田が育児休業を終え復帰するとともに、「海外社会保障情報」の担当となった白波瀬にかわり新たに泉田が加わりました。よろしく願い申し上げます。

(福田)

編集委員長

塩野谷祐一 (国立社会保障・人口問題研究所長)

編集委員

井堀利宏 (東京大学教授)

岩村正彦 (東京大学教授)

岩本康志 (京都大学助教授)

漆博雄 (上智大学教授)

遠藤久夫 (学習院大学教授)

貝塚啓明 (中央大学教授)

城戸喜子 (慶応義塾大学教授)

小林良二 (東京都立大学教授)

佐野陽子 (東京国際大学教授)

高木安雄 (仙台白百合女子大学教授)

平岡公一 (お茶の水女子大学助教授)

宮澤健一 (社会保障制度審議会会長)

阿藤誠 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)

府川哲夫 (同研究所・社会保障基礎理論研究部長)

姫野孝雄 (同研究所・社会保障応用分析研究部長)

編集幹事

福田素生 (同研究所・社会保障基礎理論研究部第1室長)

金子能宏 (同研究所・社会保障応用分析研究部第3室長)

角田由佳 (同研究所・総合企画部研究員)

丸山桂 (同研究所・社会保障基礎理論研究部研究員)

泉田信行 (同研究所・社会保障応用分析研究部研究員)

季刊

社会保障研究 Vol. 34, No. 1, Summer 1998 (通巻140号)

平成10年6月25日 発行

編集

国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1丁目2番3号

中央合同庁舎第5号館別館8階

電話 (03) 3595-2984

制作 (株) UTP 制作センター